

2022年度第3四半期 決算について

2023年1月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

売上高 2期連続の増収、経常損益 8期ぶりの赤字

連結売上高 : 1兆5,675億円 (前年同四半期比 31.0%増)

連結経常損益 : ▲1,305億円

当第3四半期の業績につきましては、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響の差損が前年同四半期に比べ拡大したことに加え、卸電力市場価格の上昇により購入電力料が増加したことや、原子力発電所の稼働減により燃料費が増加したことなどから、赤字となりました。

(億円、%)

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益	15,841	12,081	3,760	31.1
(売 上 高 再 掲)	(15,675)	(11,967)	(3,707)	(31.0)
経 常 費 用	17,147	11,488	5,659	49.3
(営 業 損 益)	(▲1,205)	(744)	(▲1,950)	(—)
経 常 損 益	▲1,305	593	▲1,898	—
特 別 利 益	※ ¹ 112	—	112	—
特 別 損 失	※ ² 27	※ ³ 39	▲12	▲30.6
親会社株主に帰属する 四半期純損益	▲894	359	▲1,253	—

(注) 連結子会社3社増 (51社←48社)、持分法適用会社1社増 (46社←45社)

※1 有価証券売却益 ※2 独禁法関連損失引当金繰入額 ※3 インバランス収支還元損失

小売販売電力量につきましては、域内の契約電力は増加しているものの、域外の契約電力が減少していることなどにより、前年同四半期に比べ2.4%減の564億kWhとなりました。

また、卸売販売電力量につきましては、10.2%増の144億kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は前年同四半期と同水準の708億kWhとなりました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増 減	増減率
小売販売電力量	564	578	▲14	▲2.4
電 灯	164	168	▲4	▲2.5
電 力	400	410	▲10	▲2.4
卸売販売電力量	144	131	13	10.2
総販売電力量	708	708	—	▲0.1

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

		2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増 減	増減率
発 電	水 力	36	38	▲2	▲5.7
	(出 水 率)	(89.4)	(93.1)	(▲3.7)	
	火 力	273	168	105	62.4
	原 子 力	132	257	▲125	▲48.5
	(設 備 利 用 率)	(50.5)	(98.0)	(▲47.5)	
※1	新エネルギー等	10	10	—	2.8
計		451	473	▲22	▲4.6
融通・他社受電※2		321	305	16	5.1
(水 力 再 掲)		(13)	(11)	(2)	(14.3)
(新エネルギー等再掲)		(153)	(135)	(18)	(13.8)
揚 水 用 等		▲18	▲18	—	▲2.4
合 計		754	760	▲6	▲0.8

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

(注3) 発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等

※1 発電電力量は送電端 ※2 当期の電力量は期末時点で把握している値

(参 考) 発受電電力量に占める割合

(%)

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増 減
原 子 力	17.6	33.8	▲16.2
再 工 ネ※	26.7	23.9	2.8

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）の自社・他社合計

(注) 非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われる

原油C I F価格及び為替レート

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増 減
原油 C I F 価格	108\$/b	74\$/b	34\$/b
為 替 レ ー ト	136円/\$	111円/\$	25円/\$

収入面では、国内電気事業において、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整の影響などにより小売販売収入が増加したことに加え、卸売販売収入が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ31.0%増の1兆5,675億円、経常収益は31.1%増の1兆5,841億円となりました。

(億円、%)

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増 減	増 減 率	主な増減説明
売上高（営業収益）	15,675	11,967	3,707	31.0	国内電気事業 3,428
営業外収益	166	113	53	47.1	
（持分法投資利益再掲）	(69)	(37)	(32)	85.8	
経常収益	15,841	12,081	3,760	31.1	国内電気事業 3,444

〔国内電気事業再掲〕

小売販売収入	10,951	8,650	2,301	単価差(燃調差等) 2,520 [※] 小売販売電力量減 ▲220
卸売販売収入	1,959	1,229	730	他社販売電力料 665
その他	1,384	971	412	電気事業雑収益 313 託送収益 77
（売上高）	(14,227)	(10,799)	(3,428)	
経常収益	14,296	10,852	3,444	

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電(株)、九電みらいエナジー(株)）の合計値（内部取引消去後）

※ 燃料費調整制度の上限超過影響▲170億円控除後

支出面では、国内電気事業において、燃料価格の上昇や原子力発電所の稼働減などにより燃料費が増加したことに加え、卸電力市場価格の上昇などにより購入電力料が増加したことなどから、経常費用は49.3%増の1兆7,147億円となりました。

(億円、%)

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増 減	増 減 率	主な増減説明
営 業 費 用	16,880	11,223	5,657	50.4	国内電気事業 5,494
営 業 外 費 用	266	264	1	0.5	
経 常 費 用	17,147	11,488	5,659	49.3	国内電気事業 5,496

〔国内電気事業再掲〕

人 件 費	865	958	▲92	給料手当 ▲79 (出向者増：九電送配サービス・九電初社)
燃 料 費	5,070	1,576	3,494	CIF・レート差 2,570 原子力稼働影響差 850*
購 入 電 力 料	4,696	2,604	2,092	他社購入電力料 1,997
修 繕 費	1,045	916	128	原子力 164 配電 26 汽力 ▲75
減 価 償 却 費	1,220	1,206	13	
支 払 利 息	169	165	4	
原子力バックアップ費用	315	565	▲250	原子力稼働影響差 ▲260*
そ の 他	2,545	2,440	105	諸経費 123
経 常 費 用	15,929	10,433	5,496	

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

※ 原子力稼働影響差（燃料費＋原子力BE費用） 590

1(4) 経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益〔連結〕

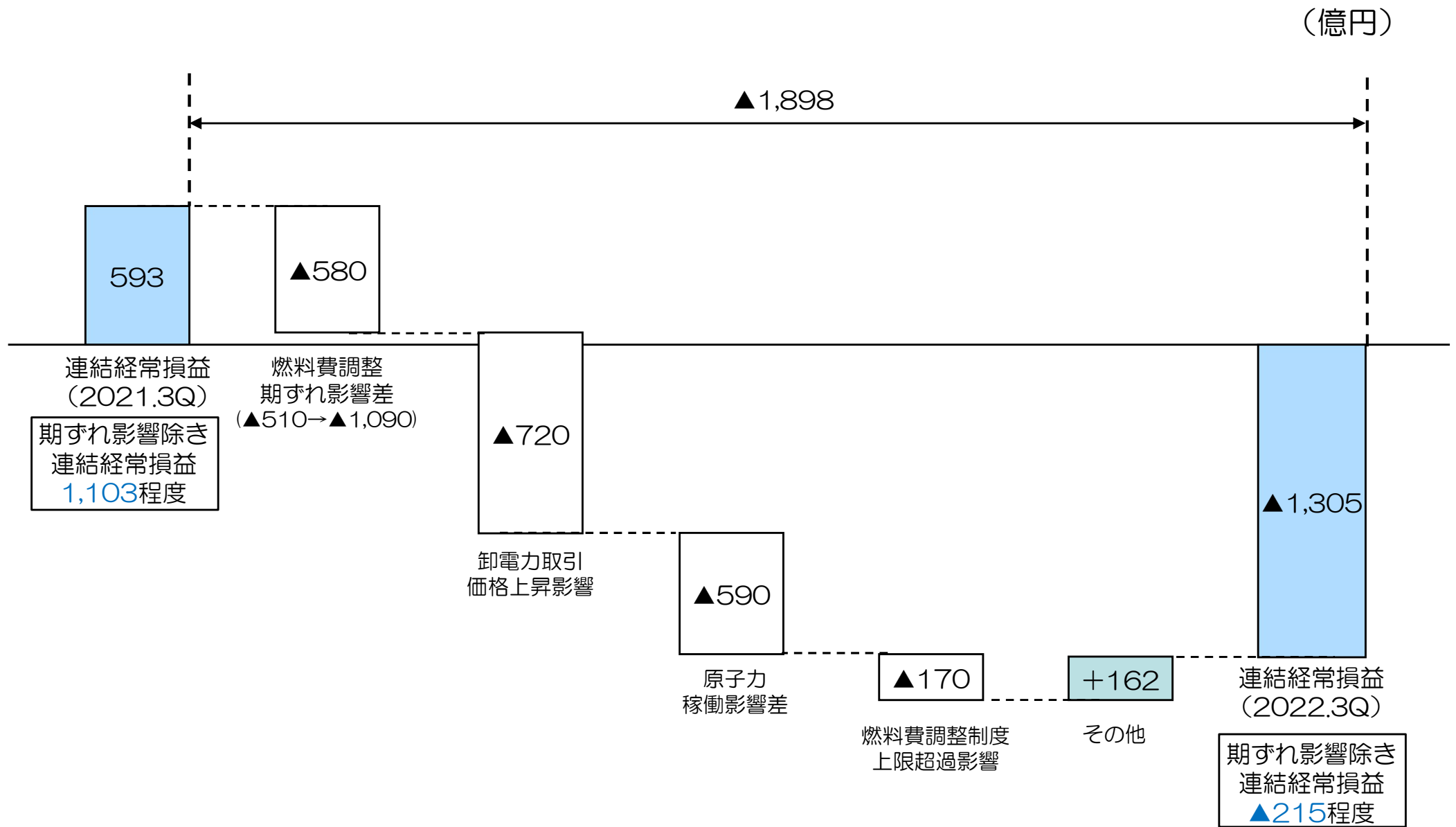
以上により、経常損益は1,305億円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は有価証券売却益を特別利益に計上したことや独禁法関連損失引当金繰入額を特別損失に計上したことなどから894億円の損失となりました。

(億円、%)

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減	増減率
経常損益	▲1,305	593	▲1,898	—
湯水準備金	▲3	▲2	▲1	70.7
特別利益	112	—	112	—
特別損失	※ 27	39	▲12	▲30.6
税金等調整前 四半期純損益	▲1,216	555	▲1,772	—
法人税等	▲332	185	▲517	—
非支配株主に帰属する 四半期純利益	10	11	▲1	▲9.0
親会社株主に帰属する 四半期純損益	▲894	359	▲1,253	—

※ 独禁法関連損失引当金繰入額 27

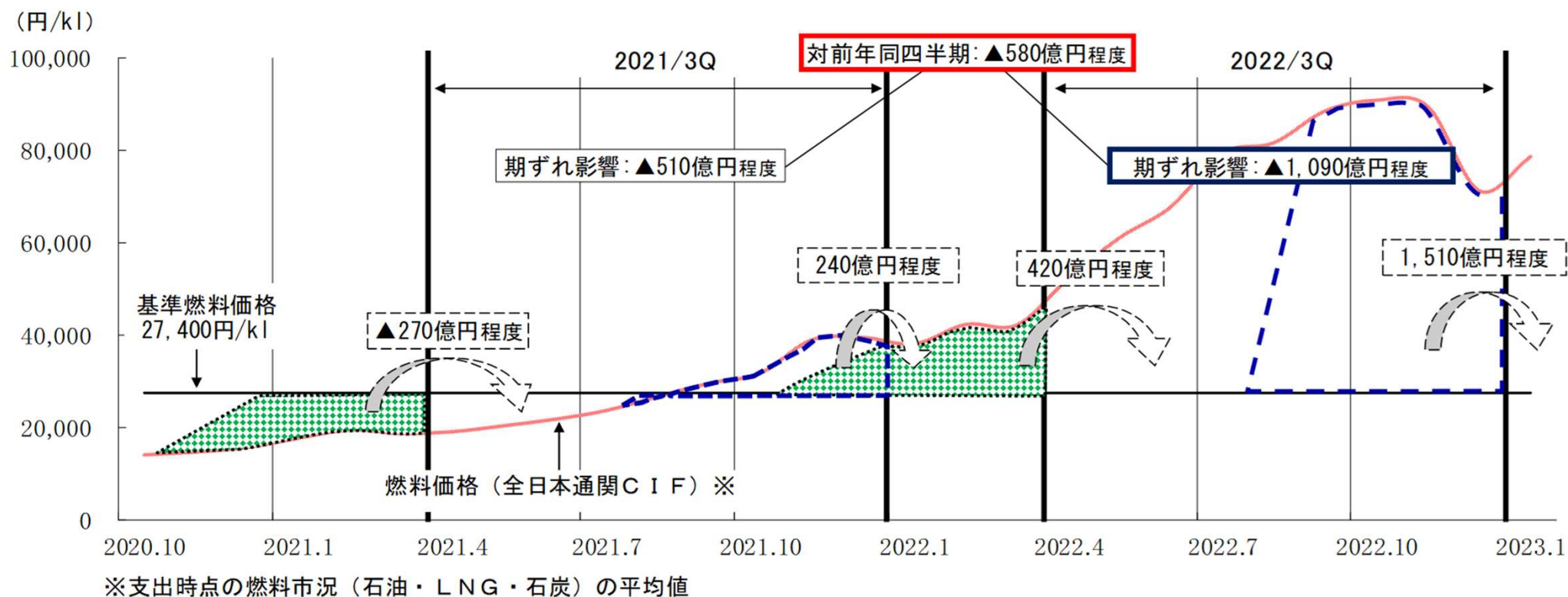
2022年12月1日に公正取引委員会から関西地区、九州地区の特別高圧電力及び高圧電力の供給に関し、独占禁止法に基づく課徴金納付命令書(案)に係る意見聴取通知書を受領したため、通知された金額を特別損失として計上



- 基準燃料価格と2021年度後半の燃料価格との差の一部は、
当第3四半期の小売販売収入の増加に反映〔420億円程度〕
- 基準燃料価格と当第3四半期の燃料価格との差の一部は、
当第3四半期の小売販売収入の増加には反映されず、第4四半期以降に繰越し〔1,510億円程度〕

この燃料費調整の期ずれ影響により、当第3四半期の利益は減少〔▲1,090億円程度〕

(対前年同四半期：▲580億円程度)



1(5) セグメント情報〔連結〕

10

(億円)

			2022年度 第3四半期		2021年度 第3四半期		増 減		
エネルギーサービス事業	国内電気事業	発電・販売事業	売上高	(12,308)	13,626	(9,573)	10,455	(2,734)	3,171
			経常損益		▲1,866		237		▲2,104
		送配電事業	売上高	(1,866)	5,208	(1,209)	4,160	(657)	1,047
			経常利益		233		176		56
		消 去	売上高		▲4,607		▲3,816		▲790
			経常損益		—		4		▲4
	計		売上高	(14,175)	14,227	(10,782)	10,799	(3,392)	3,428
			経常損益		▲1,633		418		▲2,052
	海外事業	売上高	(49)	49	(34)	34	(15)	15	
		経常利益		71		13		57	
	その他エネルギーサービス事業	売上高	(720)	1,742	(478)	1,269	(241)	472	
		経常利益		202		105		97	
ICTサービス事業	売上高	(610)	802	(573)	759	(37)	43		
	経常利益		25		40		▲15		
都市開発事業	売上高	(89)	174	(69)	153	(20)	20		
	経常利益		20		16		4		
その他	売上高	(29)	66	(29)	67	(—)	▲1		
	経常利益		5		8		▲3		
消 去	売上高		▲1,387		▲1,115		▲271		
	経常損益		2		▲10		13		
合 計	売上高		15,675		11,967		3,707		
	経常損益		▲1,305		593		▲1,898		

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(注2) 売上高の()内は外部売上高の再掲 (注3) 第1四半期より報告セグメントを変更している

売上高： 1兆,3,626億円（前年同四半期比 30.3%増） [増収]

経常損益： ▲1,866億円

売上高は、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整の影響などによる小売販売収入の増加に加え、卸売販売収入が増加したことなどから、前年同四半期に比べ30.3%増の1兆3,626億円となりました。

経常損益は、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響の差損が前年同四半期に比べ拡大したことに加え、卸電力市場価格の上昇などによる購入電力料の増加や、原子力発電所の稼働減などによる燃料費の増加などから、1,866億円の損失となりました。

（億円、％）

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増	減	増減率
売上高	13,626	10,455	3,171		30.3
経常費用	15,616	10,326	5,289		51.2
経常損益	▲1,866	237	▲2,104		—

[発電・販売事業]

国内における発電・小売電気事業 など

売上高： 5,208億円（前年同四半期比 25.2%増） [増収]
 経常利益： 233億円（前年同四半期比 32.1%増） [増益]

売上高は、卸売販売収入が再生可能エネルギー電源からの買取増に伴う卸売販売電力量の増により増加したことや、託送収益がインバランスに係る収益の増加等により増加したことなどから、前年同四半期に比べ25.2%増の5,208億円となりました。

経常利益は、購入電力料が再生可能エネルギー電源からの買取額及びインバランスに係る費用の増加等により増加しましたが、売上高が増加したことなどから、32.1%増の233億円となりました。

(億円、%)

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増	減	増減率
売上高	5,208	4,160	1,047		25.2
経常費用	4,991	4,005	985		24.6
経常利益	233	176	56		32.1

[送配電事業]

九州域内における一般送配電事業 など

売上高：49億円（前年同四半期比 44.0%増） [増収]

経常利益：71億円（前年同四半期比 413.1%増） [増益]

売上高は、送電事業に係る収入の増加などにより、前年同四半期に比べ44.0%増の49億円、経常利益は、為替差益の増加などもあり、413.1%増の71億円となりました。

（億円、％）

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増	減	増減率
売上高	49	34		15	44.0
経常費用	53	54		—	▲0.8
経常利益	※ 71	13		57	413.1
（持分法投資利益再掲）	(36)	(20)		(15)	(77.2)

※ 為替差益の計上などもあり、経常利益71億円となった

[海外事業]

海外における発電・送配電事業 など

売上高： 1,742億円（前年同四半期比 37.2%増） [増収]
 経常利益： 202億円（前年同四半期比 92.7%増） [増益]

売上高は、ガス・LNG販売価格の上昇や2022年2月にバイオマス発電所が営業運転を開始したことなどにより、前年同四半期に比べ37.2%増の1,742億円、経常利益は92.7%増の202億円となりました。

(億円、%)

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増	減	増減率
売上高	1,742	1,269	472		37.2
経常費用	1,566	1,196	369		30.9
経常利益	202	105	97		92.7
(持分法投資利益再掲)	(36)	(19)	(17)		(86.9)

[その他エネルギーサービス事業]

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、再生可能エネルギー事業 など

売上高： 802億円（前年同四半期比 5.7%増） [増収]
 経常利益： 25億円（前年同四半期比 37.5%減） [減益]

売上高は、情報システム開発受託の増加などにより、前年同四半期に比べ5.7%増の802億円、
 経常利益は、光ブロードバンドサービスに係る設備の減価償却費の増加などにより、37.5%減の
 25億円となりました。

(億円、%)

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増	減	増減率
売上高	802	759		43	5.7
経常費用	779	722		56	7.8
経常利益	25	40	▲15		▲37.5
(持分法投資損益再掲)	(▲1.2)	(▲1.0)	(▲0.2)		(-)

[ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、
 データセンター事業 など

売上高： 174億円（前年同四半期比 13.2%増） [増収]
 経常利益： 20億円（前年同四半期比 24.5%増） [増益]

売上高は、オール電化マンション販売の増加などにより、前年同四半期に比べ13.2%増の174億円、経常利益は24.5%増の20億円となりました。

(億円、%)

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増	減	増減率
売上高	174	153		20	13.2
経常費用	156	137		18	13.2
経常利益	20	16		4	24.5
(持分法投資損益再掲)	(▲0.1)	(▲0.9)		(0.7)	(-)

[都市開発事業]

都市開発・不動産・社会インフラ事業 など

資産は、繰延税金資産などの固定資産の増加に加え、棚卸資産などのその他の流動資産が増加したことなどから、前年度末に比べ3,067億円増の5兆6,491億円となりました。

負債は、有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べ3,746億円増の5兆407億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払による減少などにより、前年度末に比べ679億円減の6,084億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ1.9ポイント低下し10.2%となりました。

	(億円)		
	2022年度 第3四半期末	2021年度末	増 減
総 資 産	56,491	53,423	3,067
負 債	50,407	46,660	3,746
(有利子負債再掲)	(40,793)	(36,380)	(4,412)
純 資 産	6,084	6,763	▲679
自己資本比率(%)	10.2	12.1	▲1.9

売上高 3期連続の増収、**経常損益** 8期ぶりの赤字となる見通し

連結売上高 : 2兆2,500億円

連結経常損益 : ▲1,000億円

2022年度の連結業績予想につきましては、未定としておりましたが、第3四半期決算実績及び至近の状況を踏まえ、一定の前提を置き業績予想を算定しましたので、公表いたします。

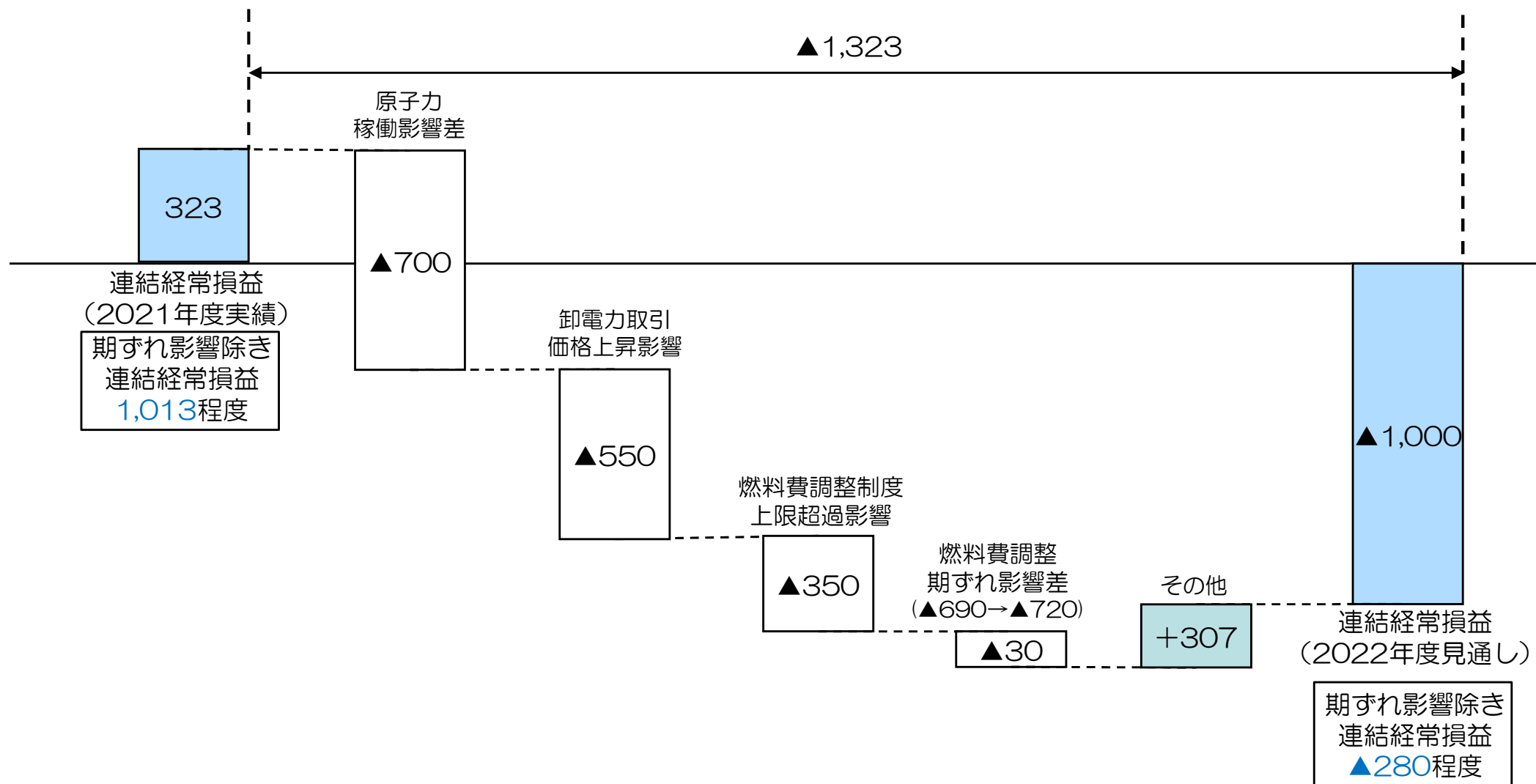
(億円、%) [参考] 主要諸元表

	2022年度	2021年度	増減	増減率
売上高	22,500	17,433	5,067	29.1
営業損益	▲900	486	▲1,386	—
経常損益	▲1,000	323	▲1,323	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	▲750	68	▲818	—

	2022年度	2021年度	増減
小売販売電力量	767億kWh	794億kWh	▲27億kWh
卸売販売電力量	192億kWh	178億kWh	14億kWh
総販売電力量	959億kWh	973億kWh	▲14億kWh
原油 C I F 価格	103\$/b	77\$/b	26\$/b
為替レート	135円/\$	112円/\$	23円/\$
原子力〔送電端〕 (設備利用率)	198億kWh (56.9%)	319億kWh (91.4%)	▲121億kWh (▲34.5%)

(注) 販売電力量は当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

(億円)



2022年度の期末配当予想につきましては、ロシア・ウクライナ情勢による燃料価格の動向や至近の急激な為替変動などの極めて不透明な状況が継続していることから、普通株式、A種優先株式とも未定としておりました。

出来る限り配当できるよう努力してまいりましたが、当年度の業績予想等を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、普通株式、A種優先株式ともに期末配当を見送らせていただきます。